

多文化共生事業事例集		年度 R 6
団体名	(公財) 愛媛県国際交流協会 (愛媛県)	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業 事業総額 1,998千円
事業名	高校生記者によるえひめ愛顔の多文化新聞づくり	
概要	「多文化共生」をテーマに、2040年頃の社会の担い手となる県内高校生が記者となり、愛媛県、地域の企業や団体、在住外国人等からの取材による「えひめ愛顔の多文化共生新聞」を作成した。作成にあたっては、新聞記者等が指導・助言し、作成した新聞は県内の各学校へ配布することで、若年層の意識・関心を広げた。	
事業の背景		事業の詳細
愛媛県の在住外国人数は令和5年に13,710人となり、10年前の1.5倍に増加した。外国人の7割以上が地域産業を支える労働者であり、同国出身者間でSNSを活用したコミュニティを形成しているが、地域住民との直接的な関係性は希薄である。共生社会の実現が期待される一方、外国人や関係者と意見を交わす機会は限られている。県の調査では、中学生・高校生ともに将来の地域社会像として「外国人が地域に溶け込み文化交流が進む」ことを望む割合が最も低く、中学生3.5%、高校生4.3%にとどまった。他方、18歳以上を対象とした調査では、「年齢や国籍等に関わらず一人ひとりが尊重されるまちづくり」の必要性を感じる人が17.3%おり、多様性の受容が県民の課題認識として一定程度あることが示された。今後、外国人住民と地域との交流や意識醸成の機会が重要となる。		2040年頃の社会の担い手となる高校生たちが、多文化共生の社会づくりに関する国や地域の施策、企業、団体、在住外国人からの聞き取り等を通じて、「えひめ愛顔の多文化共生新聞」を作成する。新聞の作成にあたっては、愛媛新聞社の記者経験者が指導・助言を実施した。 ・新聞づくりにあたっては、高校生記者が専門家（記者及び記者経験者）から直接トレーニングを受け、実際に取材し、記事をまとめ、新聞作成を行った。 ・協会は、これまで培ってきたネットワークを活かし、やさしい日本語や多文化共生に関する講座を実施するとともに、外国人を雇用している企業の担当者や支援団体などと協力することで、取材環境を調整。高校生記者は多様な人々と意見を交わし、実際の現場を訪れて取材を行った。 ・生徒の募集にあたっては、愛媛県高校教育課の協力により、希望校を募集した。 ・取材にあたっては、愛媛県が2023年にスリランカと締結した「農業分野等における協力に関する覚書」により受入が始まった技能実習生についても、取材訪問の受け入れに協力いただいた。
事業の目的		
中期的な県づくりの方向性として、次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県づくりが重点施策のひとつとして掲げられていることを踏まえ、高校生が多文化共生をテーマに、国や県の施策を学ぶだけでなく、企業や団体、在住外国人からの取材等を通じて、在住外国人を取り巻く状況を直接見聞きすることで、若年層の興味・関心を広げる。		

事業実施における工夫点・事業の成果等	
(1)スタート講座R6.6.17 10:00～12:00@愛媛新聞本社 参加者:高校生8名・教員2名・協会職員1名 (2)やさしい日本語講座R6.7.22 10:00～12:00@愛媛県立三崎高等学校 参加者:高校生12名教員1名愛媛新聞社2名・協会職員1名 (3)伊方町フィールドトリップR6.7.23 10:00～12:00 参加者:高校生11名・在住外国人10名・協会職員1名・愛媛新聞社3名 (4)松山市介護施設R6.9.17 14:00～16:00 参加者:高校生4名・教員1名・愛媛新聞社3名・協会職員1名 (5)愛南町みかん農園R6.9.26 13:00～15:00 参加者:高校生5名・愛媛新聞社2名・協会職員1名	(6)新居浜市鉄鋼工場R6.9.26 14:00～16:00 参加者:高校生4名・愛媛新聞社3名・協会職員1名 (7)活動報告中間発表(令和6年度愛媛県高等学校国際教育研究協議会) R6.11.13 9:50～15:30@伊方町 参加者:111名(県内高校生72名教員30名担当者9名) (8)レイアウト講座R6.11.19 14:00～15:30@愛媛県立三崎高等学校 参加者:高校生3名・教員1名・協会職員1名 (9)新聞完成報告(令和6年度多文化共生担当者研修会) R7.2.17 13:00～16:00@松山市 参加者:高校生12名教員1名 その他23名(自治体・市町国際交流協会・外国人支援団体等)
今後の課題・将来に向けての展望等	
令和6年度の「高校生記者によるえひめ愛顔の多文化新聞づくり」事業では、高校生が在県外国人の状況を直接取材し、紙媒体の広報ツールの作成と発表を通じて多文化共生への関心を広めた。令和7年度には、その経験を基に、より拡散力が高く、生の声を伝えることのできる動画制作に取り組みたい。動画はSNS等を通じて多くの若年層に拡散できることから、より多くの方に対し多文化共生への理解と関心をさらに高める効果が期待される。 当協会では、これまで国際交流や国際理解事業を実施してきたが、多文化共生社会の推進に向けた人材育成事業については、地域日本語人材の育成に限られている。この課題に対応するため、令和6年度には若年層へのアプローチとして、高校生記者による多文化共生のまちづくりに関する新聞制作を行った。令和7年度は、若年層へのさらなるアプローチとして、より拡散力が高く、生の声を伝えることのできる動画制作に取り組み、多文化共生への理解を高めることを目指す。	国際交流協会だけが事業の意義を発信するのではなく、参加者自身が現場に足を運び、地域の多文化共生についての視野を広げ、それを動画として発信することにより、同世代や若年層に向けて多文化共生に対する興味と関心を広く喚起する。 制作された動画は、当協会のHPやSNSで発信されるだけでなく、県内の国際教育研究発表会などでも上映することで、多文化共生に対する理解や関心を喚起し、若年層の意識向上を図ることができる。 
事業担当者のふりかえり	
本事業は、県内の高校生が新聞記者となって、地域の企業や在住外国人の方々に取材し、多文化共生について自らの言葉で発信するという取り組みでした。取材を快く引き受けてくださった企業や団体、在住外国人の皆さまのご協力があったこそ、本事業を実現することができました。心より感謝申し上げます。 高校生たちは、自分たちの視点で地域の魅力や課題を丁寧に掘り下げてくれました。多文化共生を「自分ごと」としてとらえることは、単に知識を得るだけでなく、日常の中で他者の立場に立って考える力や、相手を尊重する姿勢につながります。こうした意識の広がりが、地域社会全体の寛容さや活力を育む土台になると信じています。 今後も、若い世代が多文化共生を「自分ごと」として考え、行動していくきっかけを育んでいきたいと考えています。	